

Cover to come



序文

アブドゥラエ・マール・ディエエ

国連事務次長補および国連開発計画(UNDP)総裁補
兼アフリカ局長

国連開発計画(UNDP)、日本政府、およびそのアフリカ開発会議(TICAD)のパートナーらは、アフリカ開発のための力強いビジョンを明確に示すために、これまで20年以上にわたって継続的に活動を続けてきました。アフリカ大陸の未来に対する確固たる信念のもと、国際社会の取り組みに先駆けた貢献を実施してきました。

このユニークなパートナーシップの努力は今、実を結びつつあります。過去15年間でアフリカは目覚ましい経済的成果をあげ、少なくとも10か国が中所得国に移行しました。近年、アフリカ諸国は「持続可能な開発目標(SDGs)」やアフリカ連合(AU)による「アジェンダ2063」を採択して、それぞれが自国の開発経路を決定することを決議しています。これは、各国の主体性(オーナーシップ)とすべてのアクター間の協力を求めるTICADの指針に沿ったものです。

ケニアの首都ナイロビで昨年開催されたTICAD VI会議は、これらの実績を裏付けするものでした。その重要な結果は「ナイロビ宣言」に結実し、持続的な経済構造改革、強靱な保健システムの構築、すべての人々に繁栄をもたらす社会の安定化の促進を通じて、アフリカの開発成果を確固たるものとする必要性が強調されました。

UNDPとそのパートナー機関は、2017年8月24日および25日にモザンビークの首都マプトで開催されるTICAD閣僚会合に集結します。私は、参加者が優れた洞察力と不断の努力を通じてそのコミットメントを実行に移すことを切望しています。同時に、過去10年にわたり多くの努力の末に得られた成果が、いまだ根強く残る課題によって後退することのないよう切迫感をもってその任にあたるものと確信しています。

アフリカの台頭に至る過程は、短距離走の精神と長期にわたるコミットメントを必要とするマラソンレースのようなものです。UNDPとそのパートナーはTICADを通じて、これまで同様、その道りを歩むアフリカ諸国政府の支援に全力を尽くすとともに、彼らが明るい未来という成果を得るための態勢を整えられるよう働きかけを行っていく考えです。





序文

大菅 岳史

外務省中東アフリカ局アフリカ部部長

国連開発計画（UNDP）と日本は、半世紀を超える緊密な協力の下、グローバルな開発課題の解決のために共同で行動してきました。国連システムにおける開発協力の中核的機関であり、高い専門知識と豊富な経験、そしてグローバルなネットワークを持つUNDPとのパートナーシップの中で、日本が最も重視し、かつ成果を上げてきたものの一つがアフリカ開発会議（TICAD）です。

昨年8月にケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICADVI）は、2013年の第5回会議以降に顕在化した諸課題に焦点を当て、「経済的多角化・産業化」、「強靱な保健システム促進」及び「社会安定化促進」の3つの優先分野につき集中的に議論を行いました。会議が採択した「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」には、四半世紀に及ぶTICADプロセスが基本理念としてきた「アフリカのオーナーシップ」と「国際的パートナーシップ」の下で「持続可能な開発目標（SDGs）」及びアフリカ連合（AU）の「アジェンダ2063」を実現するためにアフリカとそのパートナーが取るべき行動が盛り込まれています。

UNDPは、TICAD創設以来の共催者として、人間の安全保障を初めとするアジェンダ設定から会議の運営に至るまで、長年の知見と経験を生かした貢献により、TICADプロセスを支えてくれました。

TICADの強みは着実に透明性の高いフォローアップにあります。本年8月24日～25日にモザンビークのマプトで開催するTICAD閣僚会合において、全てのステークホルダーによる努力の着実な進捗を確認するとともに、更に効果的な実施の方途につき閣僚レベルで議論する予定です。引き続き、TICADプロセスにおいてUNDPと緊密に協力していきます。



ようやく実を結びつつある賢明な投資

アフリカ開発会議(TICAD)は、「開発の失われた数十年」と呼ばれた時代の真っ只中に発足しました。1980年代から90年代にかけてのこの時期、アフリカ大陸は構造調整プログラムの厳しい制約に苦しみ、好機をつかむことができずにいました。冷戦終結後、主要拠出国はアフリカへの開発支援の妥当性に疑問を感じるようになっていましたが、明らかに日本は例外でした。アフリカにおける人間中心の開発を加速させようという日本の継続的なコミットメントは、この大陸の持続可能な社会・経済発展の促進に大きく貢献しました。さらに、「ミレニアム開発目標」、「持続可能な開発目標(SDGs)」、アフリカ連合による「アジェンダ2063」などの世界的、地域的枠組みを前進させることにも役立ちました。



UNDPはTICADプロセスの創設時からの共催者であり、UNDPと日本は長年にわたってアフリカ諸国政府およびその他の開発パートナーと緊密に協力しながら、TICADの開発目標に基づいて具体的な活動を進めています。

未来に向かって

ナイロビで開催された2016 TICAD会議において、日本政府は公的資金と民間資金あわせて300億

TICAD VI

日本によるアフリカへの
コミットメントは
総額620億ドルに増加

過去最大となる
1万1,000名の参加者



ドルもの巨額の支援を、アフリカのインフラ整備、教育、医療拡大に向けて約束しました。これは、2013年に開催された前回のTICAD会議で日本がアフリカに約束した5年間で320億ドルという支援に加えて実施されるものです。

TICADの歩み

1993年 TICAD I

アフリカの主体性(オーナーシップ)を強調する「アフリカ開発に関する東京宣言」を採択。関係機関は、アフリカ開発への支援強化を約束。

1998年 TICAD II

重要課題としての貧困削減およびアフリカの世界経済への統合を呼びかける「21世紀に向けたアフリカ開発:東京行動計画」を採択。アフリカのオーナーシップとパートナーシップが今後の基本原則とされる。

2003年 TICAD III

「TICAD10周年宣言」を採択し、「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」など、地域統合イニシアティブに対する支援を呼びかけ。

2008年 TICAD IV

「アフリカ成長の世紀」というテーマのもとで「横浜宣言」を採択。経済成長、平和とガバナンス、人間の安全保障、環境と気候変動への取り組みを呼びかけ。実施と監視を強化するためのフォローアップ・メカニズムを確立。

2016年のTICAD VIIはアフリカで初めて開催されたTICAD会議であり、その参加者は、アフリカ53か国、国際機関・地域機関、民間セクター、および市民社会の代表など、1万1,000名を超えた。



Photo: UNDP Kenya



TICAD 2016は「ナイロビ宣言」および「ナイロビ実施計画」をもって幕を閉じ、経済の多角化と産業化、強靱な保健システムの推進、社会の安定化の促進を呼びかけました。UNDPは日本政府からの支援に加え、数多くの政府機関、開発機関および市民社会パートナーの協力を得て、

これら3つの領域に関し、今後も国および地域レベルで現場での活動を続けていきます。

2013年 TICAD V

持続可能かつ強靱な開発、万人が成長の恩恵を受ける社会、平和と安定を推進する「横浜宣言2013:躍動のアフリカと手を携えて」を採択。

2016年 TICAD VI

ケニアの首都ナイロビで2016年8月に開催されたTICAD VI会議に、過去最高の国と政府代表が参加。その成果文書となる「ナイロビ宣言」で、関係機関はアフリカの持続可能な経済改革に取り組むコミットメントを再確認。

2019年 TICAD VII

今回のTICAD会議は日本で開催される予定。

TICAD

サハラ以南のアフリカにおける暴力的過激主義の防止と対応に向けた開発アプローチ

アフリカ社会における暴力過激主義の拡大は、たゆまぬ努力のもと手にした開発の成果に破壊的な影響を与えています。UNDPの分析によれば、2012年から2016年までの期間にアフリカで発生した約4,000回のテロ攻撃によって、およそ3万3,000人もの人々が命を奪われました。また、ナイジェリアのボコハラムおよびソマリアのアルシャバブなどの組織によって、数十万人が住む場所を奪われています。

絶え間ない暴力と不安定な政情によって地域経済が疲弊し、教育機関が閉ざされているため、なかでも若者たちが特に大きな影響を受けており、過激派組織からの誘いを受けやすくなっています。

In 2016, UNDP began implementing the first 2016年、UNDPは日本政府の支援を受け、アフリカ16か国で暴力過激主義の根本的原因に対処する4年計画の地域プロジェクトを策定し、その第1フェーズをスタートさせました。このイニシアティブは、政
ナイジェリア:2016年にUNDPは、地域全体から宗教学者が一堂に会する会議の開催を支援。



ナイジェリア:北部バンキのキャンプで登録を待つ、カメルーンから戻った難民。

写真: UNHCR / ロメイン・テスクラウス

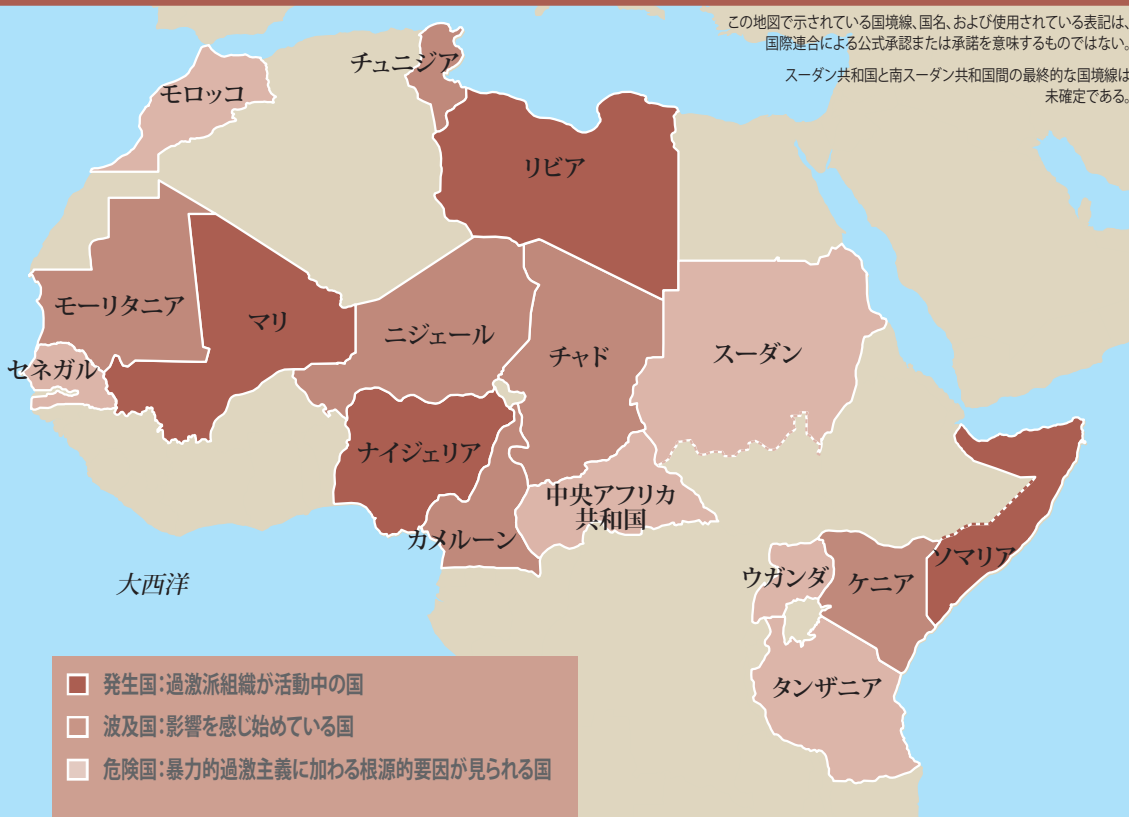
府当局、警察、刑事司法制度をはじめとした地域機関および国家機関、宗教団体、地域社会の協力を得ながら、信頼を確立し、急進化と暴力的過激主義への傾倒を示す危険な兆候を早期に見つけ、適切な対応を計画していくものです。

暴力過激主義防止への取り組みはまだ産声を上げたばかりですが、すでにこの問題を専門とする機関との協力を開始しており、まずは信仰に基づいて社会奉仕活動を行う団体と力を合わせています。



写真: UNDP ナイジェリア

暴力的過激主義に立ち向かうUNDPプロジェクトが支援する国



Source: Preventing and Responding to Violent Extremism in Africa: A Development Approach/UNDP



2016年10月および2017年5月に、UNDPは**ナイジェリア**および**ウガンダ**で宗教指導者のための2つの会議の主催を支援し、これらの国のさまざまな宗教から85名の指導者が集まりました。会議の参加者たちは宗教指導者の役割について重要な合意に達し、宗教団体および宗教指導者間でネットワーキングとコミュニケーションを向上させるデータベースを作成しました。

さらに参加者たちは宗教的布告(宣言)を採択して、過激派組織によって利用されているイデオ

ロギーに対する宗教指導者たちの見解を明確にし、地域で暴力的過激主義に対処するための共通の対応戦略に弾みをつけました。

UNDPは、政府間開発機構(IGAD)も支援しています。IGADは東アフリカの8か国が加盟する貿易協定で、暴力的過激主義の阻止を緊急優先課題としています。

ケニア: UNDPはケニアの国家テロ対策センターと協力し、報道発信手段の所有者、編集者、ジャーナリストに対して、客観的なニュース報道の方法と重要性に関する研修を実施。責任あるニュース報道は、暴力的過激主義に立ち向かう上で重要。



写真: UNDPケニア

西アフリカにおけるエボラ出血熱発生後の疾病監視および社会経済復興に対する支援と強化

エボラウイルスが引き起こす出血熱の流行は、世界で最も脆弱な国々の一部で生命と暮らしを脅かしました。ギニア、リベリア、シエラレオネでの発生が最も多く、エボラ出血熱流行終息宣言が出された2016年末までのあいだに、このウイルスは2万8,600人あまりの人々に感染し、そのうち1万1,300人の命を奪い、保健システムとインフラだけでなく、国家経済と地域経済にまで大きな打撃を与えました。医師や医療従事者の中からも死者が発生し、年間GDPは急速に低下し、何か月もの間事業と貿易が遮断され、家族は一家の稼ぎ手を失いました。

日本はエボラ出血熱流行に対する即時対応と長期的対応で重要な役割を果たしました。まず、ギニア、リベリア、シエラレオネでの復興努力を支援するために2億700万ドル以上の投資を行いました。7,500万ドルはギニアの国連エボラ復旧復興共同信託基金に加えられ、その一部はギニアでのUNDPエボラ・イニシアティブへの資金提供に役立ちました。

日本はまた、国境を越え、さらに複数の西アフリカ地域社会に関わる問題に対するUNDP地域プロジェクトにも、450万ドルを提供しました。エボラ危機は、発生国で保健システムの対応能力が不足している事実を際立たせ、感染は簡単に国境を越えて広がる可能性があることを明らかにしています。その結果、国際社会とアフリカ諸国政府は、医療インフラおよび国境をまたぐ安全保障の強化を、地域の優先課題としました。

写真: ジョン・テリー / UNDP

シエラレオネ: UNDPは、エボラ出血熱流行時に埋葬チームで活動したメンバーの多くに、職業訓練を実施。写真の男性たちは、現在は配管工として活躍。



エボラ出血熱から復興しつつある国々



コートジボワール:
600名の新たな医療従事者に、病気を発見して対応する訓練を実施



ギニア:
エボラ出血熱の影響を受けた4万人以上の人々に、心理的および経済的支援を実施

UNDPは、エボラウイルスが引き起こす出血熱の流行への緊急対応と復興努力の最前線に立って活動してきました。UNDPは各国政府、国や地方の組織、国際パートナーと密接に協力しながら、国連システムのさまざまな機関を調整する指導的役割を果たしています。

2016年以降、日本の支援を得て、UNDPによるエボラ後復興作業は以下の強化に重点を置いてきました。

- 国および地域の医療インフラ
- 感染症の早期警告システム
- エボラ出血熱の影響を受けた国々の国境地域における、ローカル・ガバナンス、地域社会の対話、平和構築

コートジボワール、ギニア、リベリア、シエラレオネの各国で市民社会および国のパートナーと密接に協力しながら、UNDPは事業開発、市民教

育、紛争解決、病気の発見と防止の分野で、数千もの人々に訓練を実施してきました。その結果として、以下の事例をあげることができます。

■ 緊急対応と公衆衛生の危機にあたって活躍できる西アフリカ広域地域の専門家の、精査された名簿。

■ 世界保健機関(WHO)のベストプラクティスに基づいた、3か国すべてで国家緊急対応医療チームを訓練するためのカリキュラムの作成と利用。一連の継続的ワークショップにより、病気の発生をはじめとする公衆衛生の危機をすばやく見つけて対応できるよう、政府機関および医療機関の指導を行っています。

例えばコートジボワールで2016年9月に実施された、数十名の治安部隊隊員および医療従事者を対象としたワークショップでは、600名の新たな医療および治安従事者に病気の流行の可能性を発見して対応する訓練を行うために必要となる知識とリソースを、参加者に供与しました。参加者はさらに、噂を払拭して、人々を教育できるよう、流行時にメディアに対して明確かつ効果的に情報を伝える方法も学びました。

リベリアでは、現在国境に沿った地域社会の140の自治体が、エボラ出血熱流行の初期の兆候を発見する指導を受けています。さらに、国境にある30の地域社会の300名のモニターが、紛争を避けるとともに、初期の兆候を見分けて対応する訓練を受けました。継続的な紛争によってエボラ対応の努力が複雑化したため、国境の管理は危機管理に欠かせないものとなりました。

■ 保健システムおよびインフラの強化と復興。
ギニアでは、イニシアティブの成果として、エボラ出血熱の影響を受けた地域の5つの行政機構が復興を果たしました。また、この国で最も孤立した地域で暮らす3,000人の人々の健康維持に従事する医療センターのために、強く望まれていた医療機器を購入して配置しました。

シエラレオネでは医療サービスときれいな水が利用しやすくなり、国境沿いの村々で暮らす1万人以上の人々がその恩恵を受けています。UNDPは30の井戸を建設または修復し、2つの医療センターを復興させる一方、保健省および国連機関と協力して公衆衛生の緊急時に備



写真: UNDP/リベリア

リベリア: 国境警備強化プロジェクトへのUNDP緊急支援に賛同し、日本政府からリベリア政府当局に寄贈された160台のオートバイを含む62万8,000ドル相当の品々。

え、迅速に対応するチームと標準作業手順を確立しました。

UNDPは、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、西アフリカ保健機構、野口記念医学研究所とも協力して、この地域でのエボラ後の医学的監視および社会・経済復興イニシアティブを支援し、強化しています。

ギニア: 協調による解決

2014年にギニアでエボラウイルスが流行したとき、UNDPは国連システムの他の機関およびいくつかの人道組織とともに、国の緊急時対応タスクフォースに加わりました。UNDPは特にガバナンスの問題に対応し、国家衛生監督局の支援活動を行いました。

2015年12月にはUNDPがギニアのエボラ危機管理を主導する組織となり、国内および国際パートナー機関と力を合わせて、国家エボラ対応チームの創立と資金調達を行い、活動を開始させました。UNDPはギニアで1,600万ドル相当のエボラ対応プロジェクトを調整しましたが、その資金はベルギー政府、日本政府、世界銀行、およびマルチパートナー信託基金から供与されたものです。

このような協調による対応は非常に効果的で、ギニアの3分の2を超える地域に行き届き、ギニア政府独自の政策および優先課題との連携も行いました。例えば、UNDPはギニアの社会活動、女性登用、児童問題省と協力して、孤児、第一線で活動する医療従事者、エボラ感染経験者をはじめとしたエボラ出血熱の影響を受けた4万以上の人々に、心理的および経済的支援を実施しました。それらの人々の多くは、自分が属する地域社会で差別を受けたり恐れられたりするため、プロジェクトはそのような人々が社会および経済構造に復帰できるよう支援しています。



平和構築、良好なガバナンス、レジリエンス

サヘル地域では、極度の貧困、気候変動、武力紛争、政情不安が、すでに崩壊寸前の数百万の人々の暮らしに脅威を与え続けています。2017年には約3,000万人の人々が食糧不足に直面し、そのうちの1,200万人に緊急食糧支援が必要であると予想されています。

UNDPは2013年からこの危機に対応してサヘル地域で活動を続けており、日本政府から2,810万ドルの資金援助を受けています。UNDPのイニシアティブは、この危機に対して最も脆弱なサヘル地域の5か国（ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール）で、平和、ガバナンス、安全保障、人のレジリエンスの強化に努めています。UNDPはこの活動を、各国政府、市民社会、民間セクター、開発機関とのパートナーシップに基づいて行っています。

主な成果として、以下のものをあげることができます。

■ マリの国境沿いで暮らす50万の人々が、暴力的過激主義を防止して国境をまたぐ協調を推進する、新しい国家戦略の恩恵を受けています。この戦略には、1,200名の国境警備員と治安部隊隊員、2,500名の市民社会組織メンバーに対する、訓練と支援が含まれています。

■ UNDPは5か国すべてで、国家機関、治安部隊、国境および税関の係官、国境地域の市民社会代表をはじめとする数十組の関係グループをまとめる、国家国境戦略の開発も支援しています。市民社会代表には、選挙で選ばれた当局者、男女の若者、農民、貿易業者が含まれます。

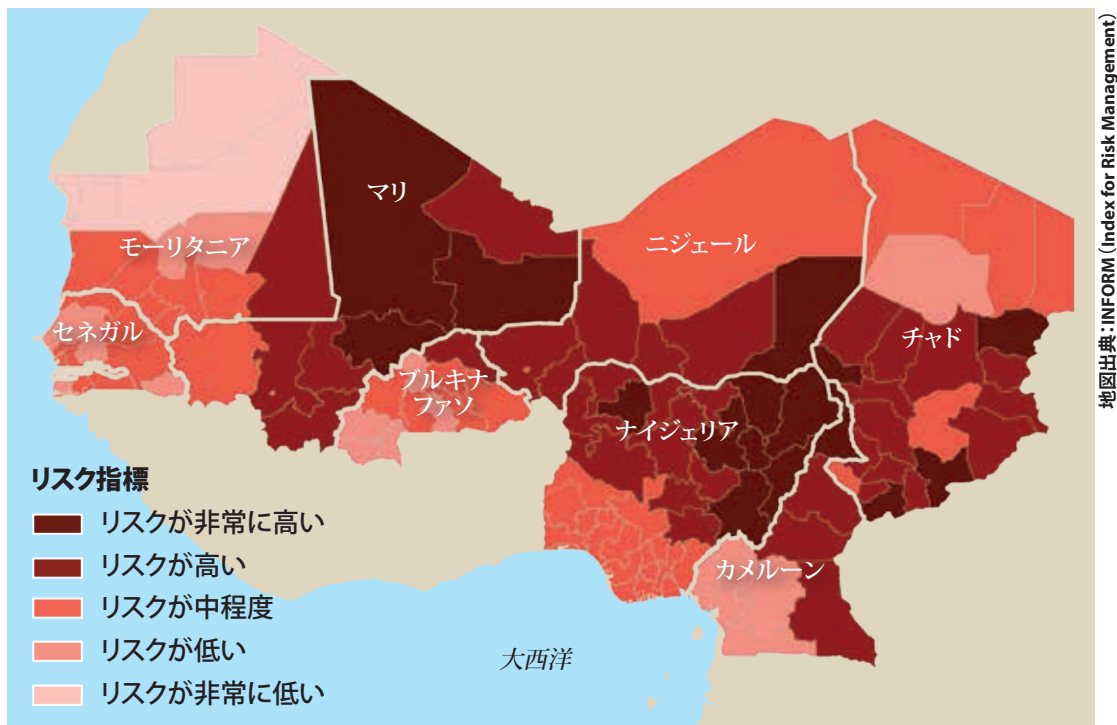
■ UNDPは経済的機会を提供することによって、この地域で推定22万5,000人を支援してきました。例えばニジェールでは、100人を超える男女の若者が裁縫、機械整備、または溶接の集中訓練を2か月にわたって受けました。またブルキナファソ北部では、ニジェールとの国境近くでUNDPがナツメヤシから油と石鹼を作る

ニジェール:UNDPが実施した自動車整備士になるための訓練に参加する若者。



写真: UNDPニジェール

この地図で示されている国境線、国名、および使用されている表記は、国際連合による公式承認または承諾を意味するものではない。
 スーダン共和国と南スーダン共和国間の最終的な国境線は未確定である。



リスク指標

- リスクが非常に高い
- リスクが高い
- リスクが中程度
- リスクが低い
- リスクが非常に低い

サヘル地域の課題

日本の対応



サヘル地域で暮らす人は1億5,000万人



緊急食糧支援を必要とする可能性がある人は1,200万人



難民の数は490万人



2013年からUNDPに2,810万ドルを資金援助

写真: レティチア・ウオバ / PNUDブルキナファソ



ブルキナファソ: ブルキナファソ北部、ニジェールとの国境近くで、UNDPがナツメヤシから油と石鹸を作る方法を若者に教え、若者たちは製品を近くの市場で販売。

方法を若者に教えたことにより、若者たちは製品を近くの市場で売ることが可能となっています。UNDPは別の国境の村でも、土地を改良して米を栽培できる面積を増やす活動を支援し、農民は次の雨季に収穫を500キログラムから3トンに増やすことができました。

Back cover to come



国連開発計画 (UNDP)

アフリカ局

One United Nations Plaza

New York, NY 10017

www.undp.org